受領書

平成16年12月15日 特 許 庁 長 官

識別番号

100109210

氏名 (名称)"

新居 広守

様

提出日

平成16年12月15日

以下の書類を受領しました。

項番 書類名

整理番号

受付番号 出願番号通知(事件の表示)

国際出願 1

P36418-P0

50402145761 PCT/JP2004/ 18750

以 上

特許協力条約に基づく国際出願願書 紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号	
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	
0-4	様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書 は、	
0-4-1	右記によって作成された。	JPO-PAS 0321
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約 に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (RO/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	P36418-P0
I	発明の名称	集光素子および固体撮像装置
II	出願人	
11-1	この欄に記載した者は	出願人である(applicant only)
II-2	右の指定国についての出願人である。	米国を除く全ての指定国 (all designated States except US)
II-4ja	名称	松下電器産業株式会社
II-4en	Name:	MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.
II-5ja	あて名	5718501 日本国
		大阪府門真市大字門真1006番地
ll-5en	Address:	1006, Oaza Kadoma, Kadoma-shi Osaka 5718501
		Japan
11-6	国籍(国名)	日本国 JP
11-7	住所(国名)	日本国 JP
III-1	その他の出願人又は発明者	there I mad SW BE than to 7 (small small s
111-1-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-1-2	右の指定国についての出願人である。	米国のみ (US only)
	氏名(姓名)	歳清 公明
	Name (LAST, First):	TOSHIKIYO, Kimiaki
III-1-5ja III-1-5er	あて名 Address:	
III-1-6	国籍(国名)	
111-1-7	住所(国名)	

特許協力条約に基づく国際出願願書

社 紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

[V-1	代理人又は共通の代表者、通知のあて名	//b ### 1
	下記の者は国際機関において右記のごとく出願人のために行動する。	代理人(agent)
[V-1-1ja	氏名(姓名)	新居 広守
[V−1−1en	Name (LAST, First):	NII, Hiromori
[V−1-2ja	あて名	5320011
		日本国 大阪府大阪市淀川区西中島3丁目11番26号 新大 阪末広センタービル3F 新居国際特許事務所内
[V−1−2en	Address:	c/o NII Patent Firm, 3rd Floor, Shin-Osaka Suehiro Center Bldg., 11-26, Nishinakajima 3-chome, Yodogawa-ku, Osaka-shi Osaka 5320011 Japan
IV-1-3	電話番号	06-4806-7530
[V-1-4	ファクシミリ番号	06-4806-7531
IV-1-5	電子メール	nii@niipatent.com
ſV−1 − 6	代理人登録番号	100109210
v	国の指定	
V-1	この願書を用いてされた国際出願は、規則 4.9(a)に基づき、国際出願の時点で拘束さ れる全てのPCT締約国を指定し、取得しうる あらゆる種類の保護を求め、及び該当する 場合には広域と国内特許の両方を求める 国際出願となる。	
VI-1	先の国内出願に基づく優先権主張	(40.40.0000)
VI-1-1	出願日 .	2003年 12月 18日 (18.12.2003)
VI-1-2	出願番号	2003-421111
VI-1-3	国名	日本国 JP
VI-2	優先権証明書送付の請求	
	上記の先の出願のうち、右記の番号のもの については、出願書類の認証謄本を作成 し国際事務局へ送付することを、受理官庁 に対して請求している。	VI-1
VII-1	特定された国際調査機関(ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)
VIII	申立て	申立て数
VIII-1	発明者の特定に関する申立て	-
VIII-2	出願し及び特許を与えられる国際出願日に おける出願人の資格に関する申立て	-
VIII-3	先の出願の優先権を主張する国際出願日 における出願人の資格に関する申立て	-
VIII-4	発明者である旨の申立て(米国を指定国と する場合)	-
VIII-5	不利にならない開示又は新規性喪失の例 外に関する申立て	-

特許協力条約に基づく国際出願願書

★面による写し(注意:電子データが原本となります)

X	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
^ X-1	願書(申立てを含む)	3	1
≺-2	明細盤	18	/
-3	請求の範囲	3	/
-4	要約	1	/
-5	図面	11	/
X-7	合計	36	
	添付書類	添付	添付された電子データ
(-8	手数料計算用紙	-	✓
-11	包括委任状の写し	-	/
-17	PCT-SAFE 電子出願	_	_
-19	要約書とともに提示する図の番号	5	
-20	国際出願の使用言語名	日本語	
-1	出願人、代理人又は代表者の記名押印	/100109210/	
-1-1	氏名(姓名)	新居 広守	
-1-2	署名者の氏名		
(−1−3	権限		

受理官庁記入欄

10-1	国際出願として提出された書類の実際の受理の日	
10-2	図面	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書類を補完する 書類又は図面であってその後期間内に提 出されたものの実際の受理の日(訂正日)	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補 完の期間内の受理の日	
10-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP
10-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関 に調査用写しを送付していない	

国際事務局記入欄

11-1	記録原本の受理の日	
11-1	記録原本の文柱のロ	
		!